

第1部 総論 第2章 アジア経済研究所の中東経済研究

著者	鈴木 弘明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	9
雑誌名	中東--経済
ページ	15-26
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015539

第2章

アジア経済研究所の中東経済研究

I 研究者層の拡大と研究主題の多様化

前章においては日本における中東経済研究を機関および研究主題に焦点をあてて紹介してきた。ここでは研究所における中東経済研究の足跡を辿り、その特徴を考察してみたい。

まず、対象地域から見ると東はイラン、イラクから西はマグレブにまで及びはするが、圧倒的にエジプトに偏っている。また研究主題では農業部門および石油問題に偏在している。これは中岡三益以来カイロに駐在して、エジプトを研究対象とする者が多く、かつ、この国が相対的に政情安定し、学術的にも客観状況が比較的整備されていたからである。また、主題に関して上記2部門に集中しているという事実は研究者の問題意識もさることながら、前章でも述べたように、中東地域において農業および石油は経済的にも最重要部門であり、最重要資源であったからに他ならない。もちろん、研究者の問題意識も多様であり、アプローチも様々であるが、結果としてこの2主題に集中していたことは意味のあることである。これは中東地域の発展段階と無関係とは言えず、第三世界の経済を研究するわれわれの問題関心が期せずしてそこを指向していたことを示唆している。しかし、この30年間に、上記以外の主題についても研究の開拓が行われ、人口、労働、工業、貿易、金融、財政などの主題についても分析が進められている。

総じて、中東経済研究と限定し、しかも現状分析を指した場合、政府機関の政策目的と関係の深い調査研究を除くと、学問的研究を目的とした中東経

済研究では研究者の層と研究の深度には限度があると考えられる。後に若干触れるように、欧米の研究と比較するとわれわれの中東経済研究には資料や方法上の問題について解決すべき課題が多いように思える。もちろん、日本の中東経済研究の場合、研究者層の薄さも問題であるが、「はじめに」でも述べたように地域研究における三位一体的組合せにより対象地域の経済構造を把握しようという理想が十分に実現されているとは言えない。われわれの研究に一層の切磋琢磨と改善への努力が要請される由縁である。

さて、アジア経済研究所の中東経済研究は実際如何なる経過を辿ったのであろうか。創立初期の研究に遡って考えてみたい。研究所が特殊法人として承認される1960年以前の時期（財団法人期）には前嶋信次（慶応義塾大学）、岩永博（法政大学）、遠峰四郎（慶応義塾大学）、西野照太郎（国立国会図書館）、板垣雄三（東京大学）、田村実造（京都大学）、小林元（中東調査会）、大野盛雄（東京大学）の諸氏に委嘱して、委員会による共同研究もしくは個人研究の形で基礎的な中東の知識一般、歴史、社会、政治、経済などについての調査研究が始められた。当時、この種の研究は日本においてはほとんど実施されていなかった。また、中東という地域的枠組み自体も今日のように確定したものと言えず、その西限はエジプトまでであった。トルコはNATOに属していてヨーロッパと関係が深いと見なされていた時代であった。地域的な広がりから見ても、中東は曖昧模糊とした研究対象でしかなかったと言えよう。まして、社会科学上の方法をもってこの地域を分析するということが不可能に近かった。この時期の報告書としては [112], [58], [111], [1]などをあげることができる。また田村実造らによるイブン・ハルドゥーンの『歴史序説』（上）、（下）訳 [20] が刊行されたことも特記すべき事項である。これらはいずれも中東に関する重要な基礎的知識を提供したものであり、あるいは名著の翻訳であって、現在の中東研究の出発点となった。これらの報告書のなかで、一つの共通項としてとくに注目される問題意識は「近代化」である。近代化の対象は当然伝統であり、伝統としての「イスラーム」が中東諸国の低開発の原因として捉えられており、イスラームと近代精神との衝突、ナショ

ナリズムとの関連、経済発展との関係などが模索されたのであった。このようにこの時期における研究所の調査研究は研究所スタッフが中心となって行った自前の研究というより、外部の中東問題の専門家および学識経験者への委託による研究であった。

研究所のいわば自前の研究が登場してくるのは中岡三益、林武、松村清二郎、岡崎正孝の各氏が現地での調査研究の成果を意識的に発表するようになった1960年代のことである。かれらの収集した現地語（アラビア語、ペルシア語）資料、現地語の習得、貴重な生活体験、実態調査、現地学者・専門家との接触などによって、本格的な中東経済研究が開始されるにいたり、それは当然主題と地域が明確に意識された研究となった。ここにおいてアジア経済研究所の中東研究は東京における机上の文献研究（しかも主として英語に依った）から現地の生々しい実情を反映した研究へと大きく発展したのである。様々な制約があったとはいえ、中東各地域における後進的構造をもった経済の実態が上記の各氏の努力によって、次第に明確になってきた。これによって、現地語を使用し、現地を自分の目で認識し、理論的な整理を行った地域研究としての中東経済研究が開始されたと考えられる。中岡三益はエジプトの地主制および農地改革、林武はベイルート（レバノン）の都市化、松村清二郎はイラクの財政および石油、岡崎正孝はイランの農業および灌漑を研究対象とした。その後、上記4氏の時々の研究主題が変化しても、これらのテーマが根底にあり、かれらの研究の出発点になっている。

さらに、その後を追って、鈴木弘明、糸賀昌昭、大岩川和正、安藤勝美、原口武彦、宮治一雄などが中東経済研究を志した。鈴木弘明はエジプトの綿紡織業を分析し、ミスル銀行および傘下グループ、同行創立者のタラアト・ハルブの足跡などを紹介し、20世紀初頭から現在に至るまでのこの国の経済構造の把握に努めた。糸賀昌昭はイラク経済に関心をもち、とりわけ乾燥と塩害を克服すべき農業水利問題を専門とした。幅広いアプローチをもつ氏は、水利 [18] のみならず、農業問題 [14]、開発計画 [同] などの多様な分野にわたる研究を行った。大岩川和正はイスラエル経済を専門とし、ヘブライ語

の一次資料を利用してイスラエル農村の社会経済構造 [27], [28] を解明した。安藤勝美は本来モロッコ, アルジェリアなどのマグレブ圏の法律を専門としており, 経済法分野を中心に [4], [5] などの成果を著した。また, 現在幅広いアプローチによって西アフリカを担当している原口武彦も研究所での最初の対象国はチュニジアであり, 農業生産協同組合の実態調査 [108] を行い, 土地所有関係および経営などについて報告している。宮治一雄は国際関係論の視点から, アルジェリア, モロッコなどマグレブ圏の政治, 経済の研究を行い, 自主管理農場から, 物価暴動, エスニシティに至る諸研究 [120], [121], [124] を刊行している。この時期の研究は対象国と専門が多様化したわけで, 研究者自身の問題意識の違いを反映した, 様々な研究報告が提出されている。

1970年代以降になると, 木村喜博, 加納弘勝, 関根英一, 清水学, 伊能武次, 山田俊一, 浜渦哲雄, 長沢栄治, 佐藤克彦, 池田明史, 佐藤寛, 酒井啓子, 間寧, 鈴木均, 長場紘, 泉沢久美子などの各氏が政治, 経済, 社会あるいは図書資料関係で, 幅広い分野において活躍し, 現在に至っている。木村喜博は現在は対象地域をシリア, トルコへ移しているが, 出発点はエジプト農業であり, [55] において金融と協同組合の史的展開過程を追求している。加納弘勝は元来はイランの社会構造とくに都市化の研究を行っていたが, イラン革命によって対象国をトルコに移し, R・ケレシュ教授と共同でトルコの都市問題と都市政策, 都市下層民の社会意識の分析を行った[49]。関根英一は本来統計的研究が専門であり, その研究はイラン, エジプト, トルコなどにおける貿易および工業の現状分析, 産業経済政策などに集中している。清水学はジャーナリスティックな幅広い感覚で, エジプト, ヨルダン, さらにイスラエルにまで及ぶ政治, 経済に関して現状分析を行い, 『変貌する中東の政治構造——オイルショック後の10年——』 [66] を編集している。伊能武次はエジプトの政治について多様な分析を行い, 『アラブ世界の政治力学』 [13] を編んでいる。山田俊一はエジプトおよびトルコ経済, とくに金融, 財政の研究を行い, イスラム投資会社の動向に注目している [125]。浜渦哲

雄は中東の石油問題の現状分析を行い、産油国の論理と問題点を追求した [106]。長沢栄治はエジプト経済および経済史について様々な分析を行い、多数の論文を発表し、東アラブ地域の政治的・社会的危機の諸相が、これらの社会に内在的な歴史発展の所産であるとする『東アラブ社会変容の構図』 [102] をまとめ、「エジプトの農業労働力と労働移動」 [101] などを執筆している。佐藤克彦は統計分析を専門としており、人口および労働に関する研究を行っている。池田明史もイランおよびイスラエルの政治について現状分析を行い、イスラエル側の内政的条件について考究した [6]。佐藤寛は北イエメンに長期滞在した最初の研究者であり、同国およびサウジアラビアについての豊富な体験に基づいて政治分析を行い、近代化と正統性について論じた [65]。酒井啓子は日本において数少ないイラクの専門家であり、 [62] でイラクにおけるバース党政権の成立から、イラン・イラク戦争までを論じている。間寧はトルコの経済政策の研究を志す専門家であり、民営化の策定過程の速さにもかかわらず、実施過程で大きな困難を伴っていることを論じた [105]。最後に、鈴木均はイランの専門家であり、カスピ海沿岸の米作文化を取り扱った [68] を執筆している。

最近におけるアジア経済研究所の中東経済研究は、政治、社会研究をも含めて、若干の例外はあるものの概して現状分析が中心になりつつある。しかし、現状認識に役立つ現状分析は歴史研究のようなある程度評価の定まった事態に対して分析を行うのではないから、将来にわたって生起する事実によって厳しく裁かれるという試練を避けて通ることはできない。

次節以降では、中東経済研究の主要な主題別に、アジア経済研究所における研究の成果をさらに立ち入って検討してみよう。

II 中東経済一般

中東経済一般という場合、ここでは二つの意味を込めている。一つは中東

全域を一単位と考え、その地域内における経済関係を対象とするもので、具体的にはたとえば、域内貿易論、共同市場論、アラブ共同食糧安全構想論などがある。近年注目を浴びている非産油国から産油国への出稼ぎ労働移動などもその範疇に入ると考えられる。もう一つの接近方法としては、中東と銘打って各国の経済制度や政策、たとえば中東の金融制度とか特定産業あるいは開発計画などを各国別に横断的に検討することが考えられる。前者については研究所では未だあまり試みられておらず今後の重要な課題ではなかろうか。しかし後者に関しては「中東の経済発展」(I, II, III) (1971—72年, 72—73年, 73—74年), 「中東諸国の統計基礎データ調査」(1975—76年, 76—77年, 77—78年), 「中東諸国の経済開発計画と経済発展」(1978—79年, 79—80年), 「中東諸国の開発と統合」(1984—85年), 「中東諸国の経済政策の展開と安定化」(1987—88年), 「中東の経済安定化と対外関係」(1988—89年), 「中東の政治経済安定化の展望」(1989—90年)などの研究課題名による委員会が組織され、中東各国の経済について共同研究が実施されてきた。

以上のように後者に関しては中東という地域概念と経済関連の主題とが結合して共同研究が行われているわけであるが、問題がないわけではない。確かに、組織としての研究所のあるべき研究の理想は共同研究である。しかし、率直に言えばこれまでのこのような共同研究の研究主題が比較的包括的な中位概念でまとめられているため、ややもすれば研究対象を厳密に限定しないという欠陥に陥りやすい。

それにつけても、中東地域研究者としても、経済分析の専門家としても通用しうる、筆者の言う「三位一体的」な視点を備えた人材の必要性が痛感される。日本の中東経済研究は欧米のそれと比較して、やはり研究者層の薄さに問題があることは否定できない。この研究者の育成の素地は高等学校、大学の課程の中にも組み入れられるべきであって、これから21世紀に向かって第三世界との接触がますます大きくなっていくことが予想される日本にとって、このような専門的研究者の育成こそ必要なのではないだろうか。

III 農地改革と農業問題

研究所の中東経済研究においてもとり上げられることの最も多い主題は農業問題である。農業問題といっても実に多面的であるが、(1)地主制および農地改革、(2)キブツおよび協同農場の実態調査、(3)灌漑、などの主題に研究が集中している。

まず、中岡三益は「帝国主義と地主制」[85]というエジプト地主制に関する先駆的業績および「アラブ連合共和国の農地改革をめぐる理論的諸問題」[86]の2論文によって、農地改革に関する専門家としての評価を確立した。氏のアプローチには理論的要素が強く、とくに前者はこの主題に関する日本における記念碑的論文といってよい。この論文における地主制と共同体やエズバ(日本でいう字のようなもの)をはじめとする大地主制に関する指摘は、今日的意味を失っていない。その後、中岡の研究に迫る論文としては木村喜博の「エジプトの農業——第1次農地改革について——」[51]とその補論「エジプトの『地主』についての一考察」[52]をあげることができる。

また、岡崎正孝の「イラン農業の構造と変化」[40]もイランの地主制の研究であり、「イランにおける地主の一類型——カスピ海地方の地主の実態——」[39]もこれと共通要素をもっている。また氏の「イランの農地改革」[43]はテヘラン近郊のターレババードにおける農地改革による変化を検討している。また、イランの農地改革について氏に対する大野盛雄による若干の批判がある[30]。

第2に、キブツおよび協同農場に関する研究として以下の3点がとりあげられる。

イスラエルを研究対象とした大岩川和正は「イスラエル農村の経済的性格——パレスチナにおけるユダヤ人入植過程研究の視点から——」(I)(II)[27]において、古いキブツ、デガニヤにおける入植過程を資本提供側と東欧から入植する労働者側に分けてとりあげ、そのキブツの経営と労働力不足と

資本の欠如という問題点を考察している。

さらに、マグレブに関して、原口武彦の「チュニジアにおける農業改革——農業生産協同組合に関する一考察——」[108]もチュニジア社会主義に基づく農業生産協同組合の実態を論じたものである。かれはメツリン農場の事例を通じて国有地と組合提出地から成る農業協同組合の経営実態を報告している。

宮治一雄も『アルジェリア社会主義と自主管理農場』[120]において、カセムアリー農場の実態調査を行っている。宮治は自主管理農場における構造改革や経営上の問題点を指摘するなかで、比較的好条件下にありながら農場経営が困難であることの理由を明らかにしている。それは結局アルジェリア社会主義が試行錯誤の過程にあり、農場経営が一貫した方針で行えないことと密接な関連がある。

以上のように中東経済研究においては農業経済となんらかの形で関連する研究が重要な位置を占めているが、どの論文でも若干でも触れられている農地改革は現実には不徹底極まりないものであった。それは結局は歴代の支配者が農業を収奪した結果なのである。地主制および農地改革は今後も検討されなければならない課題であり、土地所有および農地改革に関する統計類およびそれに関する詳細な官庁資料の公開が望まれている。中東の農地改革は戦後の日本の発展の基礎となった改革とは異質であり、近代化の出発点としては不十分であることをこれらの研究を通じて知ることができる。

われわれが興味を示し、その重要性を認識した第3のテーマは灌漑である。大部分乾燥地からなるこの地域において、灌漑は農業生産を維持する根元的重要性を帯び、その形態は多様性を極め、最大限の知恵と工夫が凝らされてきた。岡崎正孝、糸賀昌昭、鈴木弘明などがこの問題に集中的関心を払ってきたのも故無しとしない。

まず、岡崎正孝は「カナートとイラン農業に関する若干の考察」[42]、「イランの灌漑農業」[41]などによってカナートの特色および重要性についていち早く触れ、1968年の「水資源国有化法」が農地改革とともに農業経営に

も影響を与えていると考えた。

糸賀昌昭もイラク農業と灌漑との関係について関心を払い、「乾燥地帯の農業と水利——イラクのケース・スタディ——」[18]の中でそれを検討し、北部の乾燥農業と南部の灌漑農業の2大区別を行い、後者における塩害の除去のために排水路の整備の必要性を強調している。

鈴木弘明の『エジプト近代灌漑史研究——W・ウィルコックス論——』[77]は19世紀末から20世紀初頭にかけてエジプトおよびイラクの治水、灌漑計画の基礎を据えることに寄与したイギリスの灌漑技術者であるウィルコックスをとりあげる。かれは欧米において発展した近代的灌漑を盲目的、機械的に中東の河川に適用せず、それらのもつ気象的、地形的、地質的特質を徹底的に調査した。さらにかれが古代において実施されていた灌漑にも合理性のあることを発見し、最小の費用で合理性を最大限生かす、古代以来の土着灌漑技術に注目している点にも大きな意味があると考えられる。

以上のように中東の農業問題の研究は、中東経済研究のなかでも、比較的成果が多い分野であった。これらの成果が欧米の同種の研究に比べてどのような特徴をもっていたかも検討に値する課題である。

総じていえば、欧米においては研究者層が厚く、日本の研究に比べてより多様な主題を扱っており、その内容も高度である。また、中東諸国における現地研究者の行った研究はすでに述べたように、われわれ日本人の入手し難い官庁資料、統計類を一般的には使用しており、その意味することは重大である。このような状況下では日本における調査研究の限界は明らかである。一次資料の丹念な読解や独自の問題発見、問題意識による経済分析といった努力を継続する以外、この限界を多少なりとも乗り越える道はないように思われる。一例として、断片的ではあるがエジプト農業研究をとりあげてみたい。

中東経済研究の開拓者である中岡三益がエジプトの地主制および農地改革の研究を開始したのとほぼ同時期に、イスラエルのアラブ研究者であるG・ペーアが『近代エジプト土地制度史1800—1950』[110]を著した。この研究

は中岡のそれが理論的指向の強いものであるのと比較すると、一次資料を駆使し平易な実証性に満ちている。また、第二次大戦まで東欧の土地制度を研究してきたD・ウォリナー女史も中東の農地改革に関する3冊の著書 [21], [22], [23] でその社会的、経済的影響について考察を行っている。さらに、この問題に関するS・マライ [118], M・R・エル・ゴネミー [25], S・M・ガダッラ [50], G・サアブ [61], A・エッ・テスーキ [24] らエジプト人研究者による諸研究を通じて、エジプトの農地改革の全容を知るに及んで、われわれは改めて農地改革の限界を再認識させられたのである。エジプトの地主制および農地改革に関しては欧米の研究者よりもエジプト人自身の方が一次資料、官庁統計、改革の実態に接し得る機会が多く、はるかに深度のある研究は枚挙にいとまがない。A・エッ・テスーキ [24] の引用した一葉の統計表ほど地主制および農地改革の真実を赤裸々に剔抉しているものはない。この表にはエジプトには小作地が43%もあり、しかも刈分小作が残存していることが、疑いの余地もなく記されているのである。研究者層の厚さ、研究テーマの多様性、問題意識の適切さ、平易さを備えた高度の理論性などにおいて、研究所における研究は欧米その他の研究に数歩譲るという印象が残る。しかし、後者にも問題がないわけではない。それらの研究が時代の要請や政策的含意にあまりに影響されすぎではないかという疑問も感じられるからである。

その他、エジプトの農業部門に限定して、欧米その他の最近における代表的研究を一瞥してみると、農業史のA・リチャーズの [129], 19世紀の綿花栽培と経済発展との関係を明らかにし、エジプトと日本の経済発展の比較を行った歴史家E・R・J・オウエン [26] があり、また名著『エジプトにおける農業変化——農村貧困の分析——』 [128] を執筆し、農村の実態調査によって貧困の分析を行ったS・ラドワーンおよびE・リーがいる。農地改革実施地とその非実施地の農村実態調査を行い、社会、経済構造の分析をしたR・アダムス [2] は湾岸産油国への労働移動についても関心をもち、それに関する農村調査を実施している [3]。先にも紹介したA・リチャーズはP・L・マー

チンとともに、この出稼ぎ労働移動と労働市場についても研究を発表している [130]。

IV 石油経済と多国籍企業

すでに述べたように、現在、日本において組織として石油経済を研究している機関に中東経済研究所と日本エネルギー経済研究所などがあるが、アジア経済研究所も中東地域における石油の重要性、その日本および世界経済に与えるインパクトの大きさに鑑み、いち早く1963年度に「北アフリカにおける石油開発」委員会（主査、野口雄一郎）を組織した。研究所独自の研究は松村清二郎が1964年度に「産油諸国の政策動向」委員会を組織して以降である。松村は1966年度にも「国際石油産業の発展」委員会（主査、武山泰雄）に参加した。かれは「石油精製部門と中東——生産地精製の発展序説——」[115] および『OPECと多国籍石油企業』[117] において様々な考察を行っている。たとえば、前者においては「製油所投資は……規模の経済性と輸送の経済性という二大原則を勘案しつつ、相対的に有利な地点を選択してなされる」[同] とし「今日の生産地精製（中継地精製の場合ももとよりそうだが）の存在理由が、いわゆるバランス・リファイナリーとして消費地精製方式の補完をその任務としているかぎり、その将来はその主要消費地域における動向いかんによって大きく左右されるからである」[同] と指摘する。また、後者においては現代の巨大な石油会社の多国籍化を考察し、「垂直的分業」が実施されている実態を検討し、産油国もそれに参加する過程を論じている。これに対して、浜渦哲雄は石油化学産業の先進国集中を松村とともに指摘するが、コスト上昇がもたらす現地精製への産油国側による参入の論理を強調している。浜渦の導き出した結論は「労働力と市場の制約がとくに厳しい湾岸産油国では、石油化学工業は上流から下流に下っていく余地が乏しい。とくに労働集約的な最終製品の生産にはそれがあてはまる。今後、中東の石油化学工業が発展

するとすれば、やはり原料コストの優位性を生かしたエチレンとエチレン誘導品を生産、海外に輸出するしかないのであろう。次のエチレン・プラントの建設は国内要因だけでは決められず、世界市場の受入れ余地によって左右されるだろう」[106] というものである。

V 工業化をめぐる諸問題

最後の研究分野としてこの地域における工業に関する諸研究を若干紹介しておきたい。

中東諸国における現段階の工業はほとんど輸入代替的性格を帯びている。エジプト、トルコのような中東のなかでは比較的消費財工業の発展している諸国においてすら、工業部門は多くの問題を抱えている。たとえば、資本調達の高コスト性、経営者能力の欠如、労働力の質の問題、低賃金、熟練労働力および技術者の不足、製品の多様性の欠如、中小企業の育成の必要性など、それらのいずれをとりあげても、解決の困難なものばかりである。

研究所において早い時期から工業問題に着目したのは関根英一と鈴木弘明であり、前者はトルコ、エジプト、後者はエジプトの工業を検討している。関根は1980年代にトルコが採用した構造改革と工業化の關係に焦点を当て「閉鎖的で国営企業主導の輸入代替産業育成の政策を改め、開放的で競争原理導入の輸出指向産業育成の政策にその開発戦略を転換し」たトルコ政府の産業政策および工業化の内容を吟味している [83]。

他方、鈴木はエジプト綿業の研究から出発し、民族資本であるミスル・グループの歴史および経済的意義、さらに輸入代替工業化の構造上の問題について検討している。その他、糸賀昌昭、中邑豊朗にもイラク、イランの工業発展についての分析がある。また、エジプトの公共部門については清水学がインドの公共部門との比較を行った [67]。